

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ステラケミファ株式会社

【英訳名】 STELLA CHEMIFA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 深田 純子

【本店の所在の場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号

【電話番号】 (06)4707 - 1512

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 中島 康彦

【縦覧に供する場所】 ステラケミファ株式会社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)
(注) 2019年7月16日から縦覧に供する場所 東京都中央区八重洲一丁目4番16号が上記のように移転しています。

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	10,134	9,733	38,384
経常利益 (百万円)	1,029	754	3,810
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	581	466	2,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	516	430	1,958
純資産額 (百万円)	32,728	33,963	33,918
総資産額 (百万円)	54,226	52,795	55,454
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.03	36.15	182.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	62.4	59.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績におきましては、半導体市場が活況であった前年同期に比べ、米中貿易摩擦などを背景に半導体液晶部門の輸出販売が減少したことにより、売上高は97億33百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

利益面におきましては、主要原材料の無水フッ酸価格は足元では上昇に転じていますが、当第1四半期累計期間においては前年同期に比べ価格は比較的安定・低下し、売上高減少の影響を一部吸収した結果、営業利益は8億47百万円（同10.8%減）となりました。また、原材料購入における為替リスクのヘッジを目的として取り組んでいるデリバティブ取引について、前年同期に計上したデリバティブ評価益2億93百万円が、当第1四半期連結累計期間ではデリバティブ評価損29百万円を計上したことから、経常利益は7億54百万円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億66百万円（同19.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業につきましては、主力である半導体液晶部門において、米中貿易摩擦などを背景に輸出販売が減少したことにより、売上高は85億75百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

利益面では、主要原材料である無水フッ酸価格が前年同期と比較して低下したことにより、営業利益は9億55百万円(同0.3%増)となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前年同期を上回った結果、売上高は11億20百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

利益面では、軽油価格の上昇など運送コストが増加したことにより、営業利益は1億66百万円(同25.7%減)となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、次世代のがん治療であるホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の治験等の実施を含めた先行投資費用が発生した結果、営業損失が2億82百万円(前年同期は2億43百万円の営業損失)となりました。

その他

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前年同期を下回った結果、売上高は37百万円(前年同期比16.7%減)、営業利益は6百万円(同18.7%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は527億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億58百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は188億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億3百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等がそれぞれ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は339億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、3億99百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,213,248	13,213,248	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,213,248	13,213,248	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	13,213	-	4,829	-	4,938

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,006,300	130,063	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 6,248	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,213,248	-	-
総株主の議決権	-	130,063	-

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区伏見町 四丁目1番1号	200,700	-	200,700	1.51
計	-	200,700	-	200,700	1.51

(注) 当第1四半期会計期間末(2019年6月30日)の自己株式は300,267株となっています。
普通株式の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式99,500株が含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,044	12,407
受取手形及び売掛金	1 9,678	1 8,941
商品及び製品	2,903	2,544
仕掛品	1,547	1,662
原材料及び貯蔵品	1,732	1,811
その他	970	683
貸倒引当金	20	18
流動資産合計	30,857	28,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,987	6,800
機械装置及び運搬具(純額)	6,043	5,940
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	2,016	2,193
その他(純額)	1,814	1,970
有形固定資産合計	22,329	22,373
無形固定資産		
その他	565	610
無形固定資産合計	565	610
投資その他の資産		
その他	1,720	1,797
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,702	1,779
固定資産合計	24,596	24,763
資産合計	55,454	52,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,012	1 2,327
短期借入金	1,930	1,950
1年内返済予定の長期借入金	2,281	2,078
未払法人税等	1,186	443
賞与引当金	376	189
その他	3,855	3,216
流動負債合計	12,642	10,205
固定負債		
長期借入金	6,857	6,379
退職給付に係る負債	845	844
役員退職慰労引当金	561	570
資産除去債務	507	510
その他	122	321
固定負債合計	8,893	8,626
負債合計	21,536	18,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	7,152	7,152
利益剰余金	21,098	21,173
自己株式	496	496
株主資本合計	32,585	32,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	47
繰延ヘッジ損益	-	47
為替換算調整勘定	203	297
その他の包括利益累計額合計	236	296
新株予約権	8	15
非支配株主持分	1,088	991
純資産合計	33,918	33,963
負債純資産合計	55,454	52,795

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,134	9,733
売上原価	8,086	7,746
売上総利益	2,048	1,986
販売費及び一般管理費	1,098	1,139
営業利益	949	847
営業外収益		
デリバティブ評価益	293	-
持分法による投資利益	-	15
その他	20	26
営業外収益合計	314	42
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	88	82
持分法による投資損失	133	-
デリバティブ評価損	-	29
その他	3	13
営業外費用合計	234	135
経常利益	1,029	754
特別利益		
固定資産売却益	6	15
特別利益合計	6	15
特別損失		
固定資産廃棄損	1	50
特別損失合計	1	50
税金等調整前四半期純利益	1,034	719
法人税等	350	359
四半期純利益	684	359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	102	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	581	466

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	684	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	14
繰延ヘッジ損益	7	47
為替換算調整勘定	114	66
持分法適用会社に対する持分相当額	46	37
その他の包括利益合計	168	70
四半期包括利益	516	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	527
非支配株主に係る四半期包括利益	93	96

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の「有形固定資産」の「その他(純額)」が145百万円増加し、流動負債の「その他」が26百万円および固定負債の「その他」が160百万円増加しています。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高は66百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	0百万円	34百万円
支払手形	27百万円	21百万円

2. 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出コミットメントラインの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引残高	3,000	3,000

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
衢州北斗星化学新材料有限公司の 借入金に対する債務保証	370百万円 (22百万円)	353百万円 (22百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	784百万円	812百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	273	21	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	325	25	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,001	1,088	-	10,090	44	10,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	870	-	870	49	919
計	9,001	1,958	-	10,960	94	11,054
セグメント利益又は損失()	952	223	243	932	8	941

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	932
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の営業利益	949

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,575	1,120	-	9,696	37	9,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	831	-	831	57	888
計	8,575	1,951	-	10,527	94	10,621
セグメント利益又は損失()	955	166	282	839	6	845

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	839
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	847

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	45円03銭	36円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	581	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	581	466
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,913	12,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (1) 配当金の総額.....325百万円
- (2) 1株当たりの金額.....25円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井啓仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福竹徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。